

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羽田 学
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL)076(249)3131
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,662	12.5	△293	-	△250	-	△102	-
2021年3月期第3四半期	1,478	△31.9	△238	-	△134	-	△139	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △100百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △136百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△39.99	-
2021年3月期第3四半期	△97.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,927	1,469	50.2
2021年3月期	3,150	1,600	50.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,469百万円 2021年3月期 1,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	14.3	△280	-	△230	-	△90	-	△35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,559,072株	2021年3月期	2,559,072株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,465株	2021年3月期	3,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,555,607株	2021年3月期3Q	1,424,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、ワクチン接種が始まるなどの明るい兆しが見られましたが、新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大の懸念は解消されず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。さらには、海上輸送の逼迫、原燃料価格の高騰等の影響により、経済活動の正常化にはまだまだ時間を要するものと思われま

す。このような経営環境の下、中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおりましたが、繊維事業の新規事業の立ち上がりの遅れや機械製造販売の売上高の減少に加え、原燃料価格が世界的に高騰し、当初の想定を大きく上回る水準となった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億62百万円(前年同四半期比12.5%増)、経常損失は2億50百万円(前年同四半期は1億34百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2百万円(前年同四半期は1億39百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

新型コロナウイルス感染症の影響は依然残りますが、受注環境は緩やかな回復基調にある一方で、新規事業の立ち上がりの遅れや原燃料価格の高騰に伴う製造コストの上昇により、厳しい結果となりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は16億41百万円(前年同四半期比19.4%増)、営業損失は2億85百万円(前年同四半期は2億58百万円の損失)となりました。

②機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は20百万円(前年同四半期比79.8%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期比66.2%減)となりました。

また、当社は、2022年4月に予定される東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年11月に、スタンダード市場を選択する申請書を提出しております。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を東京証券取引所に提出しております。

当社のスタンダード市場の上場維持基準への適合状況につきましては、「流通株式時価総額」が基準を充たしていないため、2026年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

詳細は、2021年11月に公表しております「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、29億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億95百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、14億57百万円となりました。主な要因は、未払金が55百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、14億69百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億32百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表しました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,260	1,012,792
受取手形	115,509	38,200
電子記録債権	113,585	193,857
売掛金	252,673	260,884
商品及び製品	35,490	48,074
仕掛品	171,940	107,840
原材料及び貯蔵品	95,411	98,747
未収入金	118,860	5,663
未収還付法人税等	52,377	298
未収消費税等	5,368	8,705
その他	9,787	10,657
貸倒引当金	△25,374	△372
流動資産合計	2,253,889	1,785,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	350,793	428,663
機械装置及び運搬具（純額）	102,912	267,508
建設仮勘定	159,621	181,102
その他（純額）	182,623	171,454
有形固定資産合計	795,950	1,048,728
無形固定資産	10,936	20,639
投資その他の資産		
投資有価証券	62,324	59,592
繰延税金資産	18,551	6,413
その他	8,999	6,891
投資その他の資産合計	89,875	72,897
固定資産合計	896,763	1,142,266
資産合計	3,150,653	2,927,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,547	12,960
電子記録債務	309,168	386,945
買掛金	101,199	83,989
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
リース債務	16,205	11,997
未払金	170,623	115,118
未払法人税等	4,546	2,141
賞与引当金	18,700	8,050
災害損失引当金	10,808	-
その他	105,787	59,512
流動負債合計	1,058,586	980,714
固定負債		
リース債務	28,803	21,602
繰延税金負債	6,288	6,221
役員退職慰労引当金	14,028	17,457
退職給付に係る負債	341,517	325,811
負ののれん	62	-
資産除去債務	100,501	100,501
その他	-	5,349
固定負債合計	491,202	476,944
負債合計	1,549,788	1,457,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,105	619,105
資本剰余金	289,787	289,787
利益剰余金	688,259	555,402
自己株式	△2,949	△2,974
株主資本合計	1,594,202	1,461,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,985	14,095
退職給付に係る調整累計額	△8,323	△5,457
その他の包括利益累計額合計	6,661	8,637
純資産合計	1,600,864	1,469,957
負債純資産合計	3,150,653	2,927,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,478,148	1,662,267
売上原価	1,540,283	1,763,109
売上総損失(△)	△62,134	△100,842
販売費及び一般管理費	176,819	193,028
営業損失(△)	△238,954	△293,870
営業外収益		
受取利息	374	75
受取配当金	2,014	2,138
受取賃貸料	14,610	15,790
受取保険金	36,245	5,430
助成金収入	71,255	19,214
為替差益	-	387
その他	6,855	11,014
営業外収益合計	131,354	54,052
営業外費用		
支払利息	1,321	958
賃貸費用	3,099	2,504
為替差損	10,775	-
汚染負荷量賦課金	6,767	6,424
その他	5,243	711
営業外費用合計	27,207	10,598
経常損失(△)	△134,807	△250,417
特別利益		
固定資産売却益	2,272	-
投資有価証券売却益	365	2,520
受取保険金	-	161,913
特別利益合計	2,638	164,434
特別損失		
固定資産処分損	-	635
特別損失合計	-	635
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,168	△86,617
法人税等	6,984	15,572
四半期純損失(△)	△139,153	△102,190
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,153	△102,190

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△139,153	△102,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,952	△890
退職給付に係る調整額	341	2,865
その他の包括利益合計	2,293	1,975
四半期包括利益	△136,860	△100,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,860	△100,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、別途積立金1,366,100千円を、繰越利益剰余金に振り替えております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結結果計期間の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、原燃料価格が世界的に高騰し、当初の想定を大きく上回る水準となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、構造改革及び営業力強化により、コストダウン、利益率の向上、当社オリジナル商品の販売拡大を更に推し進め、早期の業績回復を目指しておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動の停滞が長期化しており、また、新常態と呼ばれる行動様式の変化が著しく、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした状況を受けて、当社は2020年11月に新中期経営計画「REBORN2023」を策定しました。その概要は、戦略的な設備投資を実行に移し、収益力向上とコスト削減を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目標に、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指すものであり、旧中期経営計画の事業戦略に収益源の確立、組織営業体制の整備を加えた以下の4つの項目を柱に、全力で取り組んでまいります。

①収益の安定化（既存事業）

- ・既存衣料事業の安定維持および商品構造の改編に取り組みます。
- ・当社の持つ高い技術力、競争力ある商材分野の強化や高付加価値商品の充実を図るとともに、リードタイム短縮の実現といったかねてからの課題に積極的に取り組みます。

②収益源の確立（新製品・サービス、新市場・顧客）

- ・積極的に新たな取組みに挑むことにより、収益源を確立します。
（プリントを加工メニューに追加、新規資材分野の取組、倉庫・保管業務の新顧客）

③生産性の向上（コスト削減）

- ・工場の構造改革を進め、高コスト体質からの脱却に取り組みます。
- ・電気代や燃料費などエネルギーコストの削減、原材料のムダや不良品発生といったロスの削減、工場整流化、オペレータ多能工化、システム投資により一人当たり生産性の向上を図ります。

④組織営業体制の整備（営業力強化）

- ・自社製品の販売ビジネス拡大による利益率向上に取り組みます。
- ・グループである丸井織物サプライチェーンマネジメント事業部との連携強化を図ります。

また、財務面においては、主力銀行との間で融資枠を確保できており、今後も支援体制を維持していただけるものと判断しております。

したがって、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の先行きが不透明な状況が継続しておりますが、上記の改善策を強く推し進めることにより早期の業績改善を図っていくこと、また、資金面についても懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。